

3.19.3 産業振興部門 情報バリアフリー推進室

室長 野尻 誠 ほか2名

情報弱者への支援(情報バリアフリー社会の実現)

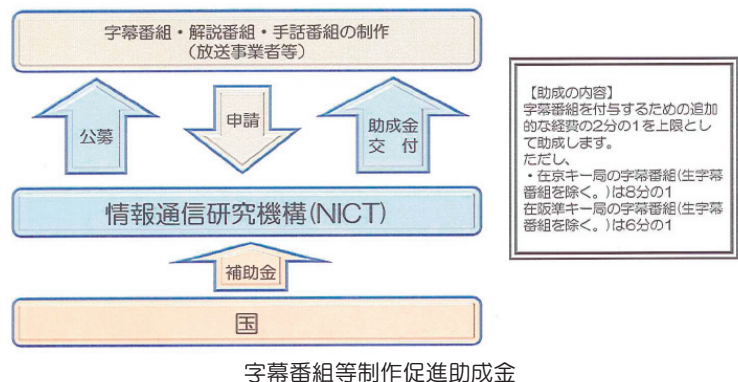
【概要】

誰もが等しく通信や放送のサービスを利用できる環境を整備するため、放送事業者による番組への字幕等の付与の支援、新たな機器やサービスの開発・提供を行う民間事業者への支援や情報バリアフリー関係情報の提供を実施する。

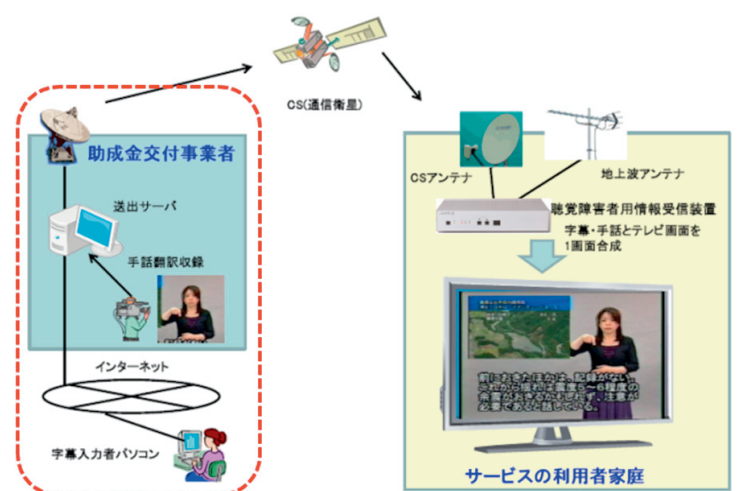
- ① 字幕・手話・解説番組制作の促進
障害者がテレビ放送を楽しむための、聴覚障害者向けの字幕や手話の付与や視覚障害者向け解説の付与に係る経費の一部を助成。
- ② 手話翻訳映像提供の促進
放送番組に合成して表示される手話翻訳映像の制作に係る経費の一部を助成。
- ③ チャレンジド向け通信・放送役務の提供及び開発の促進
身体障害者の利便増進に資する波及性・有益性のある通信・放送サービスを開発・提供する事業に対して、経費の一部を助成。
- ④ 情報バリアフリー関係の情報提供
身体障害者や高齢者を含む誰もが利用しやすい情報バリアフリー社会実現に資する情報の提供。

【平成26年度の成果】

- ① 字幕・手話・解説番組制作の促進
(字幕番組等制作促進助成金)
 - ・平成26年度は、99社の放送事業者による33,249本の字幕番組等の制作に対し助成を行い、字幕等が付与された放送番組の拡充に貢献した。
 - ・普及が進んでいない解説番組、手話番組に対して、重点的に予算配分を行う等、効果的な助成を行った。



- ② 手話翻訳映像提供の促進
(手話翻訳映像提供促進助成金)
 - ・平成26年度は、手話翻訳映像を合成した番組148本の制作に対し助成を行い、聴覚障害者向けの手話番組の充実に貢献した。

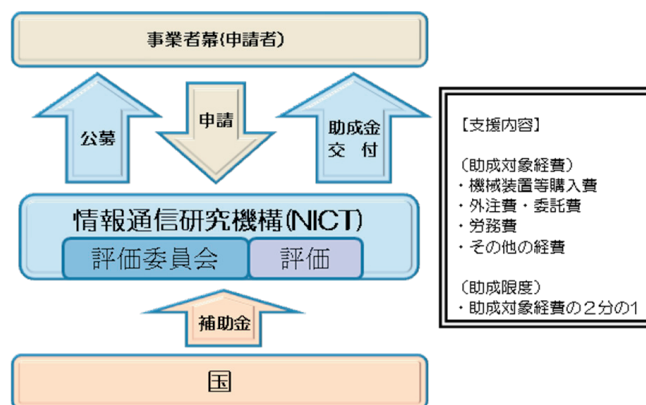


手話翻訳映像提供のイメージ

③ チャレンジド向け通信・放送役務の提供及び開発の促進

(チャレンジド向け通信・放送役務提供・開発推進助成金)

- 平成 26 年度は 10 件の応募があり、7 件に助成した。
- 公募に当たっては、NICT Web サイト、公募説明会、報道発表、「情報バリアフリーのための情報提供サイト」の登録者へのメール配信など様々な手段により周知した。
- 助成成果を広く周知するため、第 41 回国際福祉機器展 (H.C.R.2014) において、助成事業者による成果発表やデモ展示を行い、障害者や社会福祉に携わる団体、関係者に助成制度の有益性と助成事業のアピールを行った。



チャレンジド向け通信・放送役務提供・開発推進助成金

<平成 26 年度助成案件>

助成対象事業の名称	助成対象事業者名	所在地
モバイル型情報保障サービス (e- ミミ)	株式会社アイセック・ジャパン	沖縄県
高齢者および認知症者向け言語リハビリ訓練支援 SaaS の開発および提供	株式会社アニモ	神奈川県
バリアフリーなウェブメッセージサービスの開発・提供	イデア・フロント株式会社	東京都
聴覚障害者向けリアルタイム字幕配信役務の提供	NPO 法人シーエス障害者放送統一機構	大阪府
複数情報伝達モードを備えたユニバーサルな電話リレーサービスの提供	株式会社 SOBA プロジェクト	京都府
聴覚障がい者のための総合遠隔通訳サポートセンターの運営	株式会社プラスヴォイス	宮城県
インターネットを利用した DVD 等の視聴覚障害者用字幕、手話、音声ガイドの提供	NPO 法人メディア・アクセス・サポートセンター	東京都

 は新規 (事業者名は五十音順)

④ 情報バリアフリー関係情報の提供

- NICT Web サイトの「情報バリアフリーのための情報提供サイト」において、身体障害者や高齢者などが円滑に利用できるよう、ウェブアクセシビリティに配慮したうえで、身体障害者や高齢者、福祉団体等の関係者に役立つ情報を提供した。
- 平成 26 年度のアクセス数は、約 48 万件であった。
- 情報バリアフリー関係情報の提供についてサイト利用者にアンケート調査を行い、9 割以上の回答者から肯定的な評価を得た。

情報バリアフリーのための情報提供サイトへようこそ

情報バリアフリー社会とは、高齢者や障害のある方が情報通信を利用する上での障害(バリア)をなくし、全ての人が情報通信を利用できる社会を言います。身体障害のある方や高齢者のご自身、あるいはサービスや機器の開発・提供に携わる事業者の方々に、本サイトの情報を活用していただくよう期待しています。

[情報バリアフリーについての詳しい解説はこちら](#)

情報バリアフリーのための情報提供サイト

